

第1号様式（第5条関係）

年 月 日

蒲郡市長 様

申請者
住 所
氏 名
電話番号

蒲郡市緑化事業助成金交付申請書

年度において、下記事業を実施したいので、蒲郡市緑化事業助成金の交付を申請します。

記

- 1 事業の名称
- 2 事業実施場所
- 3 助成対象事業費 金 円
- 4 助成金交付申請額 金 円
- 5 事業予定期間 着手予定年月日 年 月 日
完了予定年月日 年 月 日
- 6 緑化施設の管理者（申請者と将来の管理者が異なる場合）
住 所
氏 名
- 7 緑化施設を設置する敷地の所有者（申請者と土地所有者が異なる場合）
住 所
氏 名
- 8 添付書類
 - (1) 事業計画書（第2－1号、第2－2号、第2－3号様式のいずれか）
 - (2) 事業場所の位置図
 - (3) 事業内容を表した図面、着手前写真等
 - (4) 事業に要する経費の見積書
 - (5) 土地所有者の承諾書（申請者と土地所有者が異なる場合）

第 2 - 1 号様式（第 5 条関係）

事業計画書（緑化事業）

申請者名							
事業名等							
事業実施場所							
事業予定期間		年 月 日～		年 月 日			
事業費 ※別紙数量計算書による		財源 内訳		交付金申請額			
				申請者負担額			
土地利用状況 ※該当する箇所に○印をつける		住居系の用途地域		商業系の用途地域			
		工業系の用途地域		市街化区域に隣接した市街化調整区域			
		D I D 区域		既存集落			
		その他（ ）					
優良基準	屋上緑化、壁面緑化、空地緑化、駐車場緑化 ※該当基準に○印をつける	1. 道路から眺望できる。					
		2. 不特定の人が立ち入って見ることができる。					
		3. 管理者等の了承のもと必要に応じて見ることができる。					
	生垣設置 ※該当基準に○印をつける	1. 生垣設置の接道延長が生垣設置の全体延長の 50%以上である。					
		2. 延長 1 m 当たり 2 本以上植樹する。					
敷地面積（うち緑化面積）		m ²		(m ²)		①	
屋上緑化面積（うち中高木）		m ²		(m ²)			
壁面緑化面積（うち中高木）		m ²		(m ²)			
駐車場緑化面積（うち中高木）		m ²		(m ²)			
緑化面積（うち中高木）		m ² ②		(m ²)		③	
緑化率		%		②／①			
高木植栽率		%		③／②			
樹種	高木、中木、低木 (樹種名・本数・m ²)	樹種名	本	m ²	樹種名	本	m ²

第 2 - 2 号様式（第 5 条関係）

事業計画書（民有樹林地活用型事業）

申請者名				
事業名等				
事業実施場所				
事業予定期間	年 月 日～ 年 月 日			
事業費		財源	交付金申請額	
※別紙数量計算書による		内訳	申請者負担額	
土地利用状況	住居系の用途地域		商業系の用途地域	
※該当する箇所に○印をつける	工業系の用途地域		市街化区域に隣接した市街化調整区域	
	D I D 区域		既存集落	
	その他（ ）			
公開性	常時一般の人々が立ち入ることができる。		求めに応じ、一般の人々が立ち入ることができる。	
*該当する箇所に○印をつける	時間を限って、一般の人々が立ち入ることができる。			
工事面積	m ²			
既存民有樹林地 （うち緑化面積）	m ² ① （ m ² ） ②			
工事完了後 民有樹林地（うち緑化面積）	m ² ③ （ m ² ） ④			
交付対象面積の最低限度	m ² ①/ 4			
緑化率（工事前 30%以上）	% ②/①			
緑化率（工事後 30%以上）	% ④/③			
工事内容	園路舗装	m ²	その他	枚・基

第 2 - 3 号様式（第 5 条関係）

事業計画書（緑化事業・民有樹林地活用型事業 併用）

申請者名					
事業名等					
事業実施場所					
事業予定期間		年 月 日～ 年 月 日			
事業費 ※別紙数量計算書による		財源 内訳	交付金申請額		
			申請者負担額		
土地利用状況 ※該当する箇所に○印をつける		住居系の用途地域		商業系の用途地域	
		工業系の用途地域		市街化区域に隣接した市街化調整区域	
		D I D 区域		既存集落	
		その他（ ）			
優良基準	屋上緑化、壁面緑化、空地緑化、駐車場緑化 ※該当基準に○印をつける	1. 道路から眺望できる。			
		2. 不特定の人が立ち入って見ることができる。			
		3. 管理者等の了承のもと必要に応じて見ることができる。			
	生垣設置 ※該当基準に○印をつける	1. 生垣設置の接道延長が生垣設置の全体延長の 50%以上である。			
公開性 * 該当する箇所に○印をつける		常時一般の人々が立ち入ることができる。		求めに応じ、一般の人々が立ち入ることができる。	
		時間を限って、一般の人々が立ち入ることができる。			
屋上緑化面積（うち中高木）		m ² (m ²)			
壁面緑化面積		m ²			
駐車場緑化面積		m ²			
空地緑化面積（うち中高木）		m ² ① (m ²)			
緑化面積計（うち中高木）		m ² (m ²)			
生垣設置延長		m			
既存民有樹林地活用型事業の交付対象となる工事面積		m ² ②			
既存民有樹林地 （うち緑化面積）		m ² ③ (m ²) ④			
工事完了後の民有樹林地 （うち緑化面積）		m ² ⑤ (m ²) ⑥			
① 面積の最低限度		m ² (①+③) / 4			
緑化率（工事前 30%以上）		% (①+④) / (①+③)			
緑化率（工事後 30%以上）		% ⑥ / ⑤			

工事内容	植栽・園路舗装	本	m ²	その他	枚・基
	高木			自然解説板	
	中木			案内板	
	低木			ベンチ	
	地被類等				
	〇〇舗装				

第4号様式（第8条関係）

年 月 日

蒲郡市長 様

申請者
住 所
氏 名
電話番号

蒲郡市緑化事業助成金交付対象事業内容変更（中止・廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定通知がありました蒲郡市
緑化事業助成金交付対象事業を下記のとおり変更（中止・廃止）したいので関係書類を
添えて申請します。

記

事業名	
事業実施場所	
事業費	変更前 金 円 実施事業費 変更後 金 円 助成金対象事業費 金 円
交付決定額	金 円
変更（中止・廃止） 理由	
変更内容	

添付書類

- （1）変更後の事業内容を表した図面等
- （2）変更後の事業に要する経費の見積書

第6号様式（第11条関係）

年 月 日

蒲郡市長 様

申請者
住 所
氏 名
電話番号

蒲郡市緑化事業助成金交付対象事業実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けました次の事業は、
年 月 日完了しました。

1 確定を受けようとする交付対象事業の内容

事業名			
事業実施場所			
総事業費	交付対象事業費	交付対象外経費	交付金額
円	円	円	円

2 添付書類

- (1) 事業報告書（第7号様式）
- (2) 事業に係る図面（平面図、緑化構造図等）
- (3) 写真（着手前、完了後）
- (4) 事業に要した経費の領収書の写し又はそれに類するもの

（注）1 交付決定年月日は、当初の交付決定の日を記入すること。

2 「交付対象事業費」とは、交付決定（変更承認）通知書の交付対象事業費相当額とする。

第 7 - 1 号様式（第 1 1 条関係）

事業報告書（緑化事業）

申請者名							
事業名等							
事業実施場所							
事業期間		年 月 日～			年 月 日		
事業費 ※別紙数量計算書による		財源 内訳		助成金申請額			
				申請者負担額			
土地利用状況 ※該当する箇所に○印をつける		住居系の用途地域			商業系の用途地域		
		工業系の用途地域			市街化区域に隣接した市街化調整区域		
		D I D 区域			既存集落		
		その他（ ）					
優良基準	屋上緑化、壁面緑化、空地緑化、駐車場緑化 ※該当基準に○印をつける	1. 道路から眺望できる。					
		2. 不特定の人が立ち入って見ることができる。					
	生垣設置 ※該当基準に○印をつける	3. 管理者等の了承のもと必要に応じて見ることができる。					
		1. 生垣設置の接道延長が生垣設置の全体延長の 50%以上である。					
		2. 延長 1 m 当たり 2 本以上植樹する。					
敷地面積（うち緑化面積）		m ²		（ m ² ）		①	
屋上緑化面積（うち中高木）		m ²		（ m ² ）			
壁面緑化面積（うち中高木）		m ²		（ m ² ）			
駐車場緑化面積（うち中高木）		m ²		（ m ² ）			
緑化面積（うち中高木）		m ² ②		（ m ² ）		③	
緑化率		%		②／①			
高木植栽率		%		③／②			
樹種	高木、中木、低木 （樹種名・本数・m ² ）	樹種名	本	m ²	樹種名	本	m ²

第7-2号様式 (第11条関係)

事業報告書（民有樹林地活用型事業）

申請名						
事業名等						
実施場所						
事業予定期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日					
事業費 ※別紙数量計算書による			財源 内訳	交付金申請額		
				申請者負担額		
土地利用状況 ※該当する箇所に○印をつける	住居系の用途地域		商業系の用途地域			
	工業系の用途地域		市街化区域に隣接した市街化調整区域			
	D I D区域		既存集落			
	その他（ ）					
公開性 ＊該当する箇所に○印をつける	常時一般の人々が立ち入ることができる。			求めに応じ、一般の人々が立ち入ることができる。		
	時間を限って、一般の人々が立ち入ることができる。					
工事面積	m^2					
既存民有樹林地 （うち緑化面積）	m^2 ① （ m^2 ） ②					
工事完了後の民有樹林地 （うち緑化面積）	m^2 ③ （ m^2 ） ④					
交付対象面積の最低限度	m^2 ① / 4					
緑化率（工事前 30%以上）	% ② / ①					
緑化率（工事後 30%以上）	% ④ / ③					
工事内容	園路舗装	m^2		その他		枚・基

第 7 - 3 号様式 (第 1 1 条関係)

事業報告書 (緑化事業・民有樹林地活用型事業 供用)

申請者名				
事業名等				
事業実施場所				
事業予定期間		年 月 日～ 年 月 日		
事業費		財源 内訳	交付金申請額	
※別紙数量計算書による			申請者負担額	
土地利用状況		住居系の用途地域		
※該当する箇所に○印をつける		商業系の用途地域		
		工業系の用途地域		
		市街化区域に隣接した市街化調整区域		
		D I D 区域		
		既存集落		
		その他 ()		
優良基準	屋上緑化、壁面緑化、空地緑化、駐車場緑化	1. 道路から眺望できる。		
	※該当基準に○印をつける	2. 不特定の人々が立ち入って見ることができる。		
	生垣設置	3. 管理者等の了承のもと必要に応じて見ることができる。		
	※該当基準に○印をつける	1. 生垣設置の接道延長が生垣設置の全体延長の 50% 以上である。		
公開性		2. 延長 1 m 当たり 2 本以上植樹する。		
* 該当する箇所に○印をつける		常時一般の人々が立ち入ることができる。		時間を限って、一般の人々が立ち入ることができる。
		時間を限って、一般の人々が立ち入ることができる。		
屋上緑化面積 (うち中高木)		m ² (m ²)		
壁面緑化面積		m ²		
駐車場緑化面積		m ²		
空地緑化面積 (うち中高木)		m ² ① (m ²)		
緑化面積計 (うち中高木)		m ² (m ²)		
生垣設置延長		m		
既存民有樹林地活用型事業の交付対象となる工事面積		m ² ②		
既存民有樹林地 (うち緑化面積)		m ² ③ (m ²) ④		
工事完了後の民有樹林地 (うち緑化面積)		m ² ⑤ (m ²) ⑥		
②面積の最低限度		m ² (①+③) / 4		
緑化率 (工事前 30%以上)		% (①+④) / (①+③)		
緑化率 (工事後 30%以上)		% ⑥ / ⑤		

工事内容	植栽・園路舗装	本	m ²	その他	枚・基
	高木			自然解説板	
	中木			案内板	
	低木			ベンチ	
	地被類等				
	〇〇舗装				

年 月 日

蒲郡市長 様

申請者
住 所
氏 名
電話番号

蒲郡市緑化事業助成金請求書

年 月 日付け 第 号で額の確定通知のあった蒲郡市
緑化事業助成金を請求します。

記

1 助成金請求額

金 額											円
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

2 支払方法

振 込	金融機関名	銀 行 店 信 用 金 庫 農業協同組合 所									
	預金種別	1 普 通 2 当 座	口座番号								
	(フリガナ) 口座名義人										

3 事業名

4 事業実施場所

あいち森と緑づくり税を財源
とする「緑の街並み推進事業」に
より、〇〇〇の
緑化整備を行いました。

年 月

申 請 者

備考 大きさは、縦21センチメートル以上、横30センチメートル以上を標準とする。材質は任意とするが、耐候性、耐久性に富み、かつ、容易に破損しないものを用いること。

※民有樹林地活用事業を実施する場合、以下のいずれかの旨を記載すること。

- ・常時一般の人々が立ち入ることができる。
- ・求めに応じ、一般の人々が立ち入ることができる。
- ・時間を限って一般の人々が立ち入ることができる。

第 1 1 号様式（第 1 7 条関係）

第 号
年 月 日

申請者 様

蒲郡市長

蒲郡市緑化事業助成金交付決定取消通知書

年 月 日付けで助成金の交付を決定した蒲郡市緑化事業助成金交付申請については、助成金の交付の決定を取り消しましたので、蒲郡市緑化事業助成金交付要綱第 1 7 条の規定により、通知します。

記

1 事業名称

2 事業実施場所

3 助成金確定額 金 円

4 交付決定取消金額 金 円

5 特記事項